

「働くまち鎌倉推進 ～キャリアのセカンドステップ～」(市民活動団体提案協働事業)
(かまくら主婦's ネットワーク/商工課)

Q 主婦を対象として来年度も活動を継続するのか。国の方針は主婦に限らずシングルマザーやニートや高齢者の就労を勧めている。

また、セミナーは1年がかりでの内容設定になっている為、経済的猶予と時間的猶予がある方であればセミナーを通しての就労は難しいだろう。この点はどうか。

A (商工課) 勤労者福祉担当では、女性・就労に困難がある若者・一般の方を対象に就労支援を行なっている。高齢者の就労支援は高齢者いきいき課で、障害をお持ちの方の就労支援は障害福祉課で行っている。高齢者と障害者の就労支援は勤労者福祉担当とも連携して取り組んでいる。平成28年度には、市単独での女性就労支援として一般の方と同様の就職セミナーを実施した。結果は良いとは言えず、参加者は一桁だった。そうした状況において、団体が主婦による主婦の為の就職講座をご提案下さったので、一緒に取り組むこととなった。そうした経緯により、女性の就労に特化した支援をお願いしている。

Q 女性とは即ち主婦なのか。

A (商工課) 特に主婦に限定していない。団体のホームページからも申し込みが出来るが、連絡先として市の商工課も広報に掲載しているので、市には主婦以外の女性から申し込みいただいている。

Q 当初の提案書では、1人辺り1千円の参加料をいただき、市予算の30万円と参加費の12万円を合わせた計42万円で事業を実施するとしていた。しかし、実際には集客量アップの為に最初から参加料を取っていない。1、2回講座を実施した結果、集客を図る為に参加料を取らなくするならば分かるが、そうではない。最初から参加料を取らないならば、参加料を0円として予算を30万とした提案書を出すべきである。

A (商工課) 提案書を基に選考していただいたのに申し訳ない。団体の実力がまだ分からない状態であったので、第1回講座で参加料を取って集客出来なかった場合、その後の5回の講座でも同様に集客が見込めないのではと懸念し、第1回講座の参加料を0円とした。第1回が定員20名のところを7名の参加数であった。参加料を取ったら参加者が更に減ってしまうと考え、印刷代等を市で補うので参加料は取らないように団体をお願いをした。

Q 就職したのが4名というのは多いのか少ないのか。KPIを当初から作らなかったようだが、活動を継続する上でこの点をどう考えるか。

A (団体) 1年活動してみて、就労人員をKPIにするのが妥当かどうかは検討してきたことである。世の中では就労したら良しとするのが一般的だが、実際にはブランクのある方には応募書類1枚書くのすら難しく時間がかかる。4人のうちの1人は家庭の事情等もあり急いで就職したが就職先が合わず、再度セミナーにお越しになってご自身の1番望まれることを見つめ直して再就職した結果、満足度が上がった。就労人員を増やすことをKPIとするのは危険を孕むかもしれないと考えている。事業の成果として4名の就労人員と示しはしたが、参加者1人1人と向き合って参加者ご自身が納得することに重きを置く方が、皆の為になると考えている。

Q 納得できるお話である。先程の「図書館とともだち」もそうだったが、利用者が何名増えたか等の定量的な指標も必要であるが、別の指標があると説得力が増すだろう。

A (商工課) 30年度にはこの事業への予算を地域のつながり課ではなく商工課として工面している。就業する人数を増やすのも大事だが、就労に迷いがある方が気軽にセミナーに参加できることが望ましいと考えている。また、ツイッターによる情報発信も行っていく予定である。周知が進むことで就職の最初の一步を踏み出す方がどんどん増えていって欲しい。実は、セミナー講師を担当した今回の発表者の方は、別にご自身でも団体をお持ちである。この発表者の方を、今年度もセミナーの講師として迎えるため、団体・発表者の方の団体・市とで協定を結んだ。

発表者の方の団体は市の企業をよくご存知で、この団体を介した企業紹介を行うことで、市が企業を紹介する際に生じてしまう不公平さの解消と、多様な働き方や様々な企業の紹介が可能となった。クラウドソーシングやワークシェアや在宅ワーク等はよく耳にする言葉だが、実際はどうかよく分からない。発表者の方の団体を介して社長をお招きし、実際はどうかを具体的にお話しいただくことが可能である。講座と併せた企業紹介を5月に実施済である。

Q 必ず需要がある事業だと思う。お話の通り、就職した人数よりも、働くことに関心のある潜在層をどれだけ参加させられたかが最重要である。ケーススタディで成りたっていく活動である。ケースを周知し、共感が得られれば参加者も多くなるだろう。PR戦略で潜在的ニーズを拡大していくような構想はお持ちなのか。

A (団体) 団体のホームページで、セミナーのレビューは掲載している。今のお話を聞いて、動画を加える等の工夫をしてみようと思った。そもそも、団体のホームページのみで適切かという問題があるが、ホームページの作成には費用がかかるので、出来る範囲でのPR方法を考えていきたい。

Q 団体のホームページを見る方は元から活動に興味のある方だろう。市民への周知は協働をしているのだから市の広報紙等を活用できる。市の広報紙ならば誰でも見られるだろう。協働の良さを活用して欲しい。